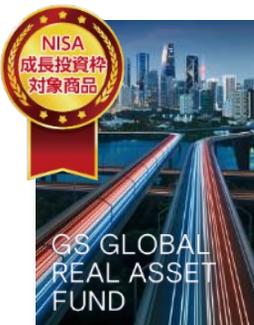


2025年リアルアセット投資の見通し



概要

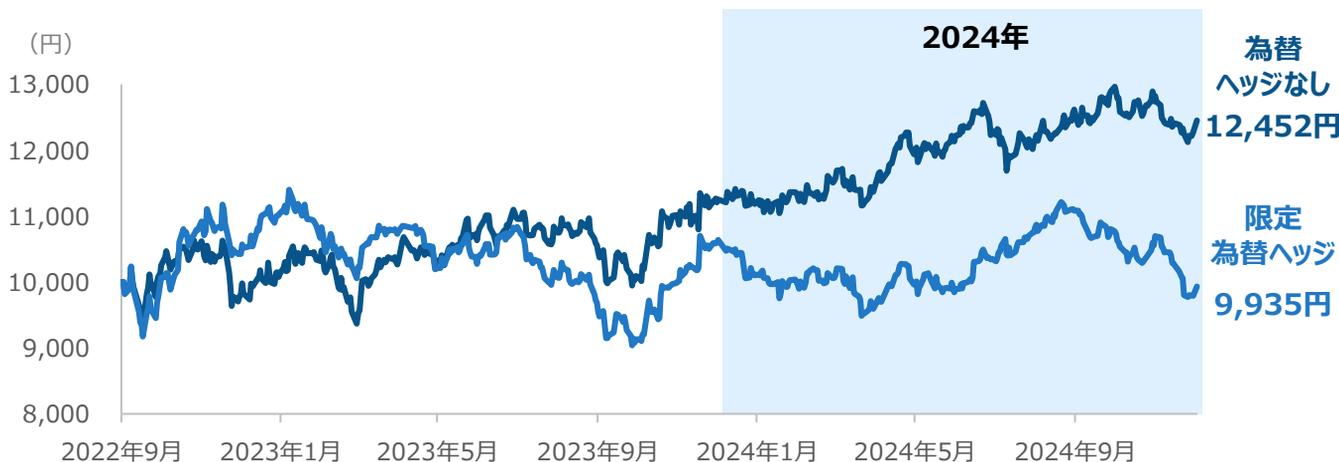
- ▶ 本ファンドの為替ヘッジなしコースは設定来堅調に推移
- ▶ トランプ次期政権の発足や米国を中心とした利下げが追い風となる可能性
- ▶ 構造的な成長分野としてデータセンター／エネルギー・インフラ関連銘柄に注目



2024年の本ファンドのパフォーマンス

為替ヘッジなしコースの基準価額は2024年に+11%上昇

本ファンド設定来の基準価額



期間：2022年9月28日（設定日）～2024年12月30日

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

本ファンドのパフォーマンスは信託報酬（詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。）控除後のものです。設定来分配実績はありません。

本ファンドは「安定性」を魅力とするリアルアセット*の中でも、**構造変化に着目した銘柄選択**をしており「**成長性**」も重視しています。*本ファンドにおける「リアルアセット」とは、不動産・インフラストラクチャー関連の実物資産をいいます。

本レポートでは2024年の株式市場の振り返りと、今後のリアルアセット投資の見通しについてお伝えします。

【本ファンドで注目するリアルアセットの投資魅力】



※上記は本ファンドで注目するリアルアセットの投資魅力の例示であり、リアルアセットすべてがこれらに当てはまるわけではありません。

過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。写真・イラストはイメージです。



2024年の株式市場の振り返り

先進国株式が5%以上下落した局面で、リアルアセットは相対的に底堅く推移

2024年の株式市場は、AI（人工知能）への期待の高まりなどから情報技術セクターを中心に大きく上昇し、先進国株式は+19%上昇しました。金利環境としては、前半にはFRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が株式市場に追い風となった一方、その後インフレ率の再加速などを受け利下げ期待が後退したことが下押し圧力となるなど、米国の利下げ動向に注目が集まりました。

2024年の先進国株式とリアルアセットのパフォーマンス推移



先進国株式が5%以上下落した局面での騰落率

期間	先進国株式	リアルアセット
① 2024年3月29日～2024年4月19日	-5.2%	-4.9%
② 2024年7月16日～2024年8月5日	-8.2%	-0.7%

期間：2023年12月31日～2024年12月31日（グラフ始点を100として指数化） 出所：ブルームバーグ
先進国株式：MSCIワールド指数 リアルアセット:50% FTSE EPRA/Nareit先進国指数+50% FTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数、指数はすべて米ドル・ベース、配当込み
2024年以降の直近高値からの最大下落率が5%を超えた局面を抽出

リアルアセットは米金利の高止まりなどを背景に上値の重い展開となり、2024年の上昇率は先進国株式を下回りました。ただし、先進国株式が5%以上下落した局面では、リアルアセットの下落率は相対的に低位にとどまり、底堅く推移する局面も見られました。

2024年のパフォーマンスは先進国株式を下回る結果となりましたが、リアルアセットの構成要素の一つである不動産セクターについては、金利が高止まりするなか新規物件の建設が抑えられていたことで、2025年から2026年にかけて需給が改善する見通しです。

本資料中のリアルアセットのパフォーマンスは、本ファンドの主要投資対象である投資信託証券の参考指標であるFTSE EPRA/Nareit先進国指数とFTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数に50%ずつ月次リバランスで投資した場合の値動きを、リアルアセットの市場の値動きを表す指数として掲載したもので、あくまでシミュレーションの結果であり、本ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。また上記のリアルアセットは本ファンドのベンチマークではありません。なお、本ファンドの主要投資対象である投資信託証券の参考指標は変更になる可能性があります。



リアルアセット投資に今注目する理由

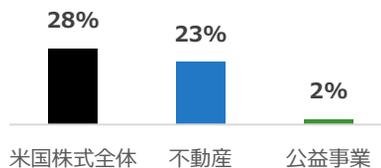
トランプ氏の再選と利下げがリアルアセットの追い風となる可能性



① 2025年1月にトランプ政権発足

- + 政策により経済成長が高まれば、不動産産業の需要が増加する可能性
- + 追加関税など保護貿易政策を背景とした製造業の国内回帰の動きが、国内事業の割合が大きいインフラ株式や不動産に追い風となる可能性
- インフレ抑制法をめぐる不確実性と関税や移民政策による経済への影響
- ➔ インフレ抑制法によって、経済拡大の恩恵を受けている共和党支持州もあることから、同法の完全廃止の可能性は低いとみている
電力需要の高まりに対応するため、再生可能エネルギーと伝統的エネルギー（天然ガスなど）の両方にバランスよく投資を継続

S&P500指数のセクター別海外売上高



時点：2023年
出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部 Global Industry Classification Standard (GICS®)（世界産業分類基準）のセクター分類を使用。



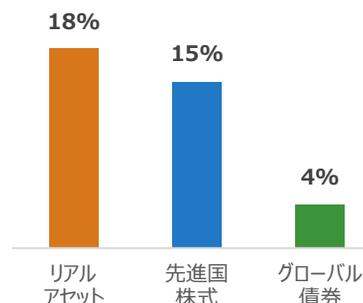
インフレ環境下でのパフォーマンス

トランプ氏が掲げる関税政策はインフレ圧力になると考えられており、再度インフレが加速するとの懸念も市場では高まっています。

リアルアセットは実物資産であり、一般に長期契約の収益構造で、インフレに連動して利用料・賃料を引き上げられることなどから、過去にインフレが加速した年においては先進国株式のパフォーマンスを上回っています。

*各年12月時点の米国CPI（消費者物価指数）が前年同月比で高まった年をインフレが加速した年と定義
リアルアセット：50% FTSE EPRA/Nareit先進国指数 + 50% FTSEグローバル・コア・インフラストラクチャー50/50指数（2005年末まではDow Jones Brookfield Global Infrastructureを使用）、先進国株式：MSCIワールド指数、グローバル債券：ブルームバーグ・グローバル総合指数、すべて米ドル・ベース、リアルアセット・先進国株式は配当込みのリターンに基づき算出、期間：2002年12月末～2024年12月末、出所：ブルームバーグ

インフレが加速した年*の年次リターン



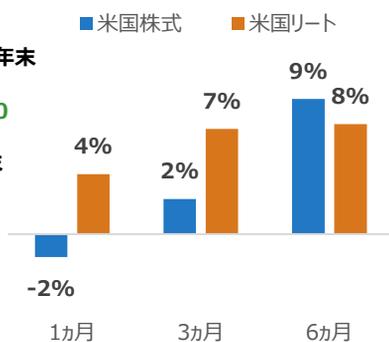
② 米国を中心とした利下げ

- 米国を中心に各国中央銀行が利下げを開始したことに加え、高金利環境下新規物件の供給が抑えられてきたことが追い風に

米国政策金利の推移と見通し



2019年の米利下げ開始後の米国株式とリートのパフォーマンス



【左図】期間：2002年12月末～2025年12月末（2025年12月末は2025年1月10日時点のゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部による予測値）出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、ブルームバーグ 【右図】米国リート：FTSE Nareit オール・エクイティ・リート・インデックス 米国株式：S&P500指数、米ドル・ベース、配当込みのリターンに基づき算出 期間：2019年7月末（利下げ開始月末）～2020年1月末 出所：ブルームバーグ

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。写真・イラストはイメージです。



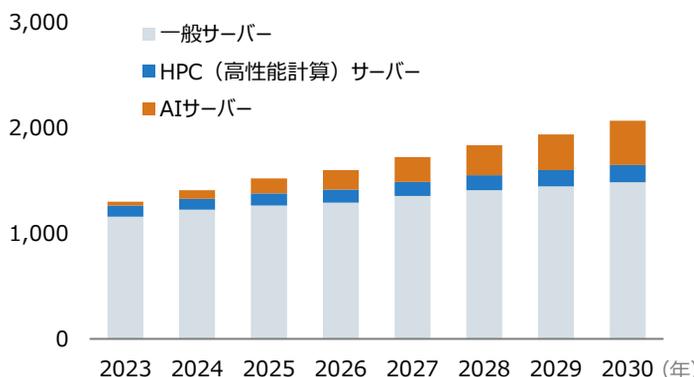
構造的に成長が期待される分野

データセンターやエネルギー関連銘柄に注目

リアルアセット全体にトランプ次期政権の発足や米国を中心とした金融政策の転換といった追い風が期待されるなかでも、成長性が高い分野を見極めて投資をすることが重要です。当社では、足元データセンターについて前向きな見通しをもっています。十分な物件供給がないなか、AI普及を背景としたさらなる需要増加によって価格上昇が期待されます。

また、データセンターによる電力需要の高まりなどに対応するため、再生可能エネルギーを含めたエネルギー関連銘柄への投資についても強気に見ています。

(万台) **世界のサーバー出荷台数予測**



期間：2023年～2030年（2024年3月時点の予測値）
出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部

生成されるデータ量の増加に伴い、
ストレージ容量（保存されるデータ量）は
今後も成長の加速が見込まれる



時点：2021年6月 出所：Statista



ポートフォリオ状況

2024年11月末時点

組入上位銘柄（合計：42銘柄）

	銘柄名	国・地域	資産	業種（セクター）*	事業内容	比率
1	イクイニクス	米国	リート	不動産	データセンター	4.9%
2	プロロジス	米国	リート	不動産	物流施設	4.6%
3	シェニール・エナジー	米国	株式	エネルギー	液化天然ガス関連	4.4%
4	ネクステラ・エナジー	米国	株式	公益事業	発電	4.2%
5	ナショナル・グリッド	英国	株式	公益事業	送配電網	4.0%
6	ウェルタワー	米国	リート	不動産	高齢者向け住宅	3.7%
7	デジタル・リアルティ	米国	リート	不動産	データセンター	3.2%
8	アメリカン・タワー	米国	リート	不動産	通信塔	2.9%
9	アバロンベイ・コミュニティーズ	米国	リート	不動産	集合住宅	2.9%
10	エクストラ・スペース・ストレージ	米国	リート	不動産	貸倉庫	2.8%

*Global Industry Classification Standard (GICS®)（世界産業分類基準）のセクター分類を使用しています。

上記の比率は小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

比率は、組入れファンド「ゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」の対純資産総額比です。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

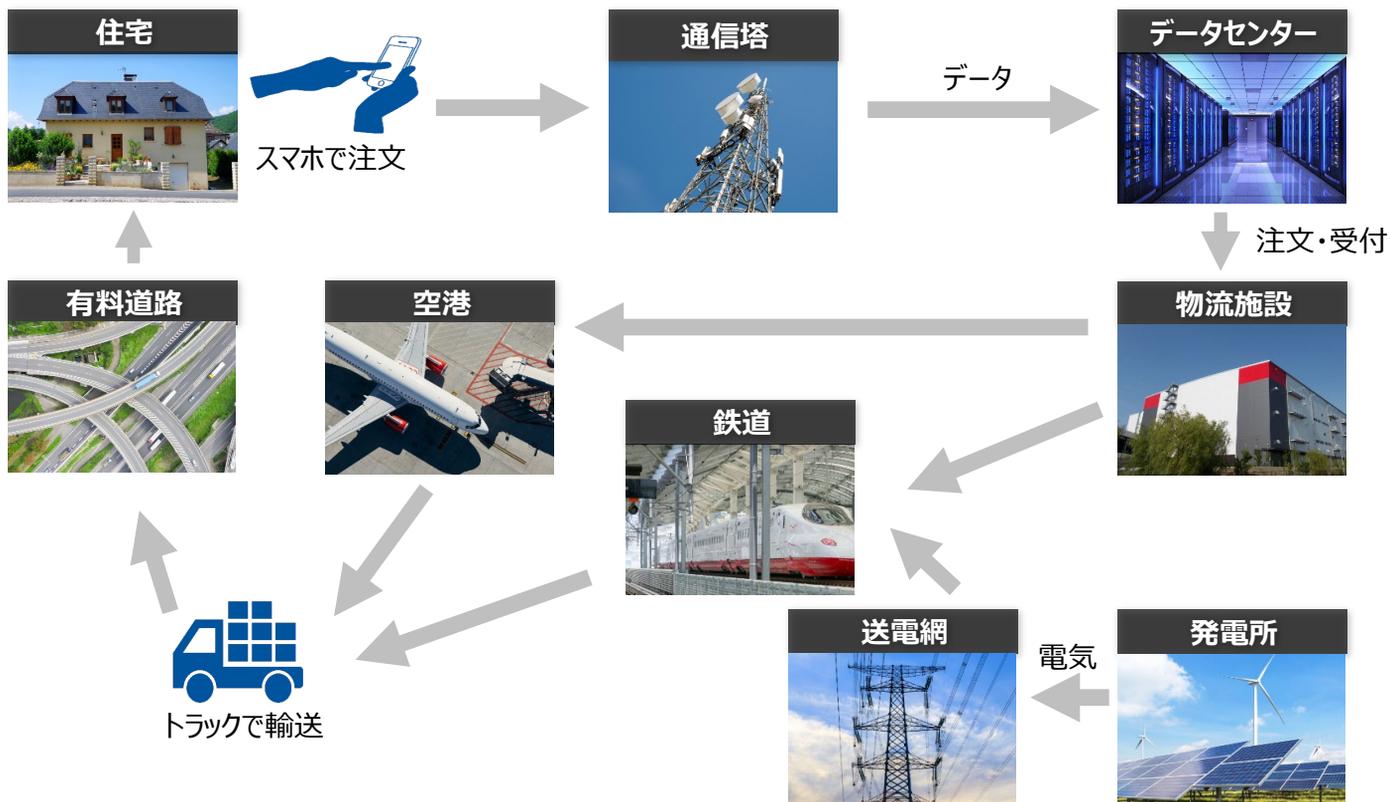
上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。例示された個別証券は、必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該投資戦略に関する投資判断を代表するものでもありません。写真・イラストはイメージです。



(ご参考) ネットショップでモノを購入したときに関連するリアルアセット

下記は、リアルアセットの関連についてイメージを持っていただくための例示であり、実際の個別企業間の取引や関連等を示唆するものではありません。

リアルアセットは、人々の生活を支える土台部分を担っています。ネットショップでモノを購入した時を例にとると、モノが住宅に届くまで、物流施設や高速道路などだけでなく、通信を支える通信塔や電気を供給する発電所、送電網など多くのリアルアセットを利用していることが分かります。



生活を支える土台「リアルアセット」に着目



くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 主として不動産・インフラストラクチャー資産の持続的な成長を促す主要テーマに沿うと考えられる日本を含む世界の企業の株式および不動産投資信託に投資します。
2. 個別企業のファンダメンタル分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. 限定為替ヘッジコース、為替ヘッジなしコースの選択が可能です。

※ 本ファンドでは、不動産・インフラストラクチャー関連の実物資産を「リアルアセット」といいます。リアルアセットの持続的な成長を促す主要テーマには、技術革新の加速、社会問題への対応、ライフスタイルの変化等が含まれますが、これらに限定するものではありません。また、将来変更される可能性があります。

※ 限定為替ヘッジコースは、投資対象の米ドル建ての投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除いた実質的な外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の変動の影響を大きく受けます。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります(取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。)。為替ヘッジなしコースは、原則として対円で為替ヘッジは行いません。

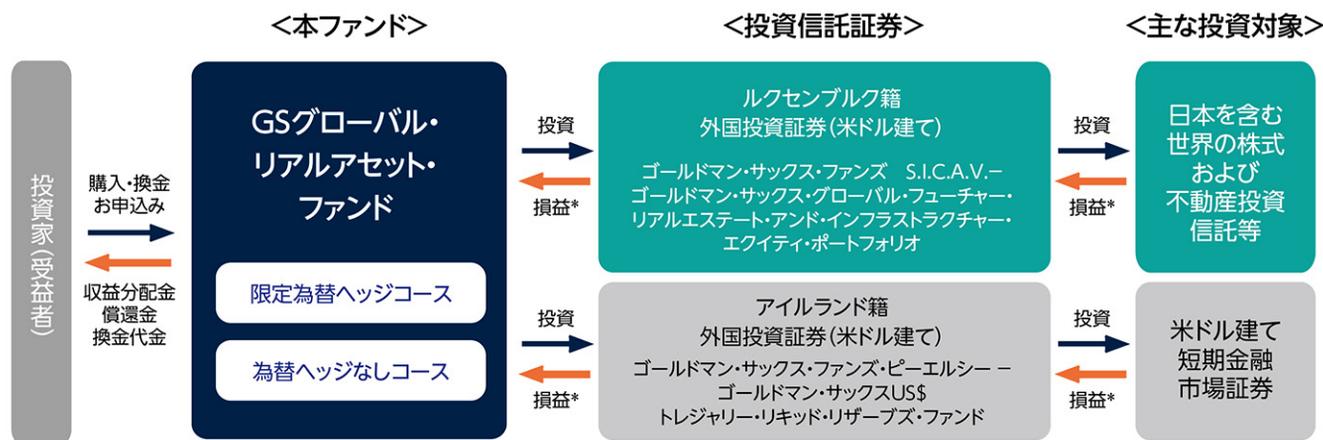
※ 販売会社によっては、いずれかのコースのみのお取扱いとなる場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

※ 上記の投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてルクセンブルグ籍外国投資証券(米ドル建て)「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.ーゴールドマン・サックス・グローバル・フューチャー・リアルエステート・アンド・インフラストラクチャー・エクイティ・ポートフォリオ」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

※ 投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの分配方針

原則として、年2回の決算時(毎年1月20日および7月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本(1万口=1万円)を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

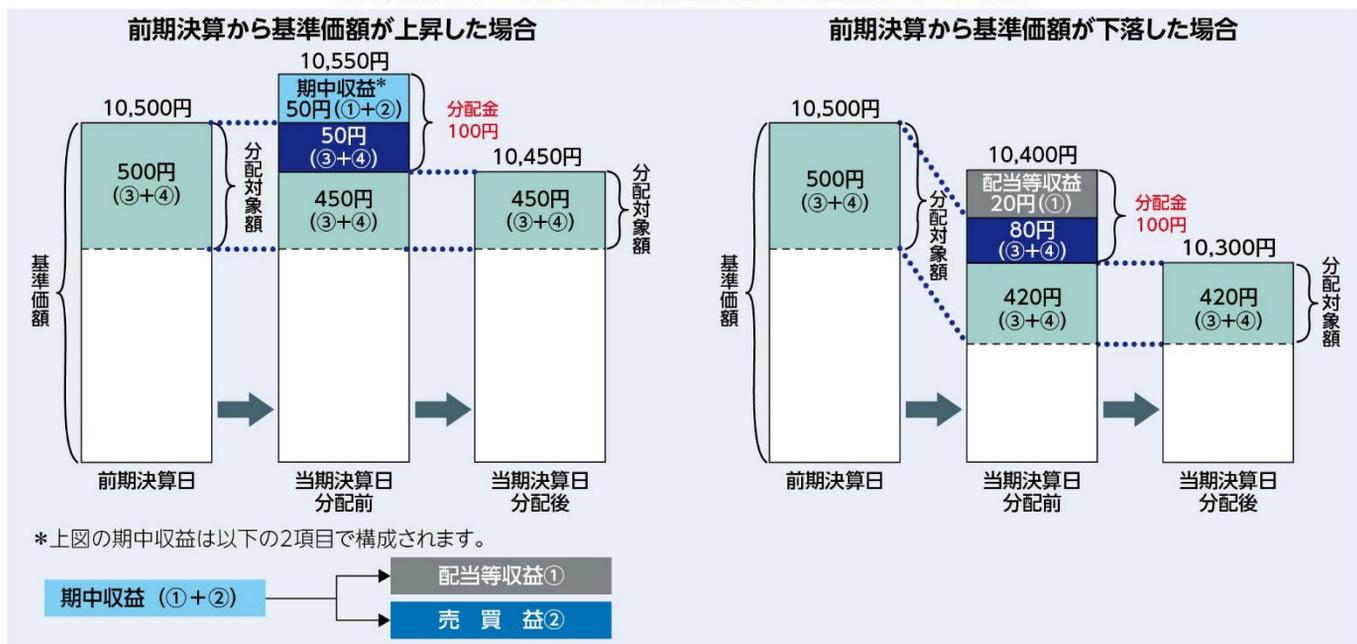
計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点(続き)

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

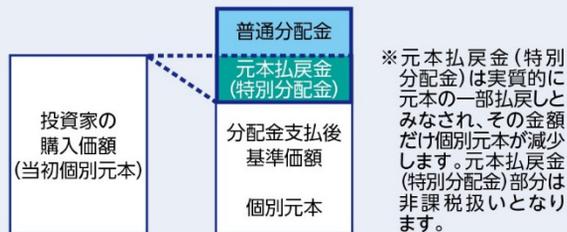


※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

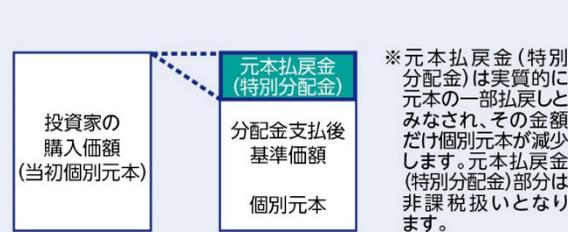
上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の安全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりも、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは日本を含む世界の株式を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。また、本ファンドは、特定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティ(価格変動性)が高く大きなリスクがあると考えられます。特に不動産関連およびインフラストラクチャー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

不動産投資信託への投資リスク(価格変動リスク・信用リスク・収益悪化リスク)

本ファンドは日本を含む世界の不動産投資信託を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、不動産投資信託への投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、不動産投資信託等の組入る資産の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に日本を含む世界の不動産投資信託市場の下降局面では、本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。

一般に、不動産投資信託の市場価格は、不動産投資信託に組み入れられる個々の不動産等の価値や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組み入れられる不動産投資信託の市場価格は下落する可能性があります。また、不動産投資信託の資金繰りや収益性の悪化により不動産投資信託が清算され、投資した資金を回収できないことがあります。

不動産投資信託は、その収益の大部分を賃料収入が占めており、景気動向や不動産の需給の影響により、賃料や稼働率の低下あるいはテナントの債務不履行・倒産等によって賃料収入が低下し、収益性が悪化することがあります。管理コストの上昇、税制・環境・都市整備等に関する法令の変更によるコスト・税金の増大、組入れ不動産の滅失・破損等によっても、収益性が悪化する場合があります。このような場合、収益性の悪化が不動産投資信託の市場価格の下落をもたらすこともあります。収益性の悪化により、本ファンドが受領する不動産投資信託からの配当金が減少することもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、日本を含む世界の株式および不動産投資信託を投資対象とする外貨建ての投資信託証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わない為替ヘッジなしコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。限定為替ヘッジコースは、米ドル建ての組入れ投資信託証券について、当該投資信託証券が保有する日本円建資産相当部分を除き、原則として米ドル売り円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。当該投資信託証券において米ドル建て以外の外貨建資産を保有する場合、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、当該通貨が米ドルに対し下落した場合は為替差損が発生する場合があります。なお、為替予約取引を行うにあたり取引コストがかかります(取引コストとは、為替予約取引を行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利の方が低い場合、この金利差分、収益が低下します。)

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日および主要な組入れファンドが定めるその他の休業日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで ※2024年11月5日以降、原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	原則として無期限(設定日:2022年9月28日)
繰上償還	各コースについて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年1月20日および7月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて5,000億円を上限とします。
スイッチング	スイッチング(乗換え)につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.3%(税抜3%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.6742%(税抜1.522%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

●株式会社SMBC信託銀行(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話: 03-4587-6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				お取り扱いコース		備考
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	金融商品取引業協会 一般社団法人 第二種	(限定為替ヘッジ)	(為替ヘッジなし)	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	●	●	●	●	●		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	●				●		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	●		●		●		
株式会社大光銀行	登録金融機関	●				●		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	●		●		●		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	●		●	●	●		

追記

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 指数値は実際の運用による結果ではありません。指数値は利子収入や配当金の再投資を考慮していますが、実際の投資において収益率を引き下げる報酬や費用等の控除は考慮されていません。指数に直接投資することはできません。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく（Ⅰ）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（Ⅱ）再配布することを禁じます。